



## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー  
 コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) (氏名) 江草 康二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元  
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日 配当支払開始予定日 平成24年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5777-1888

平成24年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	14,033	32.8	1,112	193.8	1,126	198.1	597	355.0
23年6月期	10,570	△16.0	378	△43.6	377	△43.6	131	△63.3

(注) 包括利益 24年6月期 527百万円 (128.8%) 23年6月期 230百万円 (△33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	52.39	—	11.5	13.4	7.9
23年6月期	11.47	—	2.6	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	9,466	5,340	56.4	468.41
23年6月期	7,391	5,015	67.8	439.98

(参考) 自己資本 24年6月期 5,338百万円 23年6月期 5,014百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△229	△67	△205	1,392
23年6月期	270	△200	△385	1,894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	16.00	—	5.00	21.00	240	183.1	4.7
24年6月期	—	13.00	—	19.00	32.00	364	61.1	7.1
25年6月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		68.9	

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,557	△4.0	427	△27.9	429	△28.5	241	△25.3	21.16
通期	12,650	△9.9	826	△25.7	831	△26.2	463	△22.5	40.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年6月期	12,242,274 株	23年6月期	12,242,274 株
24年6月期	845,189 株	23年6月期	845,099 株
24年6月期	11,397,148 株	23年6月期	11,443,588 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	13,635	35.5	879	188.4	934	162.3	501	247.5
23年6月期	10,065	△18.3	304	△48.0	356	△46.8	144	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	44.03	—
23年6月期	12.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年6月期	9,199		5,182	56.3			454.54	
23年6月期	7,178		4,955	69.0			434.66	

(参考) 自己資本 24年6月期 5,180百万円 23年6月期 4,953百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,266	△5.3	364	△19.0	494	△1.6	331	19.9	29.06
通期	12,080	△11.4	689	△21.6	822	△12.0	510	1.7	44.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 会社の対処すべき課題 .....	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(リース取引関係) .....	30
(金融商品関係) .....	31
(有価証券関係) .....	33
(デリバティブ取引関係) .....	36
(退職給付関係) .....	36
(ストック・オプション等関係) .....	37
(税効果会計関係) .....	45
(企業結合等関係) .....	46
(資産除去債務関係) .....	46
(賃貸等不動産関係) .....	46
(セグメント情報等) .....	46
(関連当事者情報) .....	49
(1株当たり情報) .....	50
(重要な後発事象) .....	50

5. 個別財務諸表 .....	51
(1) 貸借対照表 .....	51
(2) 損益計算書 .....	53
(3) 株主資本等変動計算書 .....	57
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	59
(5) 重要な会計方針 .....	59
(6) 重要な会計方針の変更 .....	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	61
(貸借対照表関係) .....	61
(損益計算書関係) .....	62
(株主資本等変動計算書関係) .....	62
(リース取引関係) .....	63
(有価証券関係) .....	63
(税効果会計関係) .....	64
(企業結合等関係) .....	65
(資産除去債務関係) .....	65
(1株当たり情報) .....	66
(重要な後発事象) .....	66
6. その他 .....	67
(1) 役員の変動 .....	67
(2) 販売の状況 .....	67

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後からの復興に伴う企業業績の回復など、明るい兆しも見えてまいりましたが、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速懸念や、円高および原油価格の高騰による企業業績への悪影響など、依然として先行きは不透明であります。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成23年（1月～12月）の国内総広告費が5兆7,096億円（前年比2.3%減：㈱電通「日本の広告費」平成24年2月発表による。）と、4年連続で減少いたしました。大手広告代理店の平成23年（1月～12月）の売上高につきましては、震災の影響により、前年比で微減となったものの（「広告と経済」平成24年2月21日発行による。）、平成24年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、震災からの復興により、前年比で増加に転じるなど（「広告と経済」平成24年8月1日発行による。）、堅調に推移しました。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、自粛措置等が取られていたクライアント各社の販促活動に持ち直しの傾向が見られました。

このような事業環境の中、当社といたしましては、デジタル部門の強化策としてWeb制作会社㈱ニューロマジックほか2社との業務連携の実施、店頭プロモーションの強化策として成果追求型の営業支援業務を行う㈱ヒト・コミュニケーションズとの業務連携、ノベルティグッズの企画・開発・販売の更なる品質向上のため、日本ラボテック㈱との業務連携等、前期に引き続きワンストップ体制とプロモーション提案力の強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、震災後に活性化した情報通信各社・飲料食品／嗜好品メーカー等のフィールドプロモーションの取り込み、医薬品や化粧品・トイレタリー業界などの新規クライアントの取り込み等、積極的な営業活動に注力しました。

その中でも特に情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったことと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因も加わり、通期の業績は、連結・個別共に平成23年8月5日発表の業績予想を上回り、平成24年6月15日に業績予想の上方修正を行いました。更に、既存案件の売上高が引き続き予想を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに公表値を上回る結果となり、当連結会計年度の売上高は140億33百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益は11億12百万円（同193.8%増）、経常利益は11億26百万円（同198.1%増）、当期純利益は5億97百万円（同355.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災後からの復興に伴う企業業績の回復など、明るい兆しも見えてまいりましたが、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速懸念や、円高および原油価格の高騰による企業業績への悪影響など、依然として先行きは不透明であります。

また、国内広告市場につきましては、平成24年度（4月～3月）の国内総広告費が前年度比で2.9%の増加、当社の期中にあたる下半期（10月～3月）は前年度比で2.1%の増加と予測（日経広告研究所平成24年7月発表による。）されておりますが、媒体別の平成23年の実績を見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）が7年連続して前年を下回り（前年比2.3%減：㈱電通「日本の広告費」平成24年2月発表による。）、当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましても、4年連続して前年を下回る（前年比4.6%減：同）結果となっており、企業経営環境は引き続き大変厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境および、「1. 経営成績・①当期の概況」に記載しております、前期の情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったことと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因を鑑み、来期の連結業績につきましては、売上高126億50百万円（前連結会計年度比9.9%減）、営業利益8億26百万円（同25.7%減）、経常利益8億31百万円（同26.2%減）、当期純利益4億63百万円（同22.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加し、94億66百万円となりました。

流動資産は、前期比22億9百万円増加の81億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2百万円減少しましたが、未収入金が12億81百万円、受取手形及び売掛金が12億67百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億34百万円減少の13億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比20百万円減少の75百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比35百万円減少の44百万円となりました。これは主に、(株)ペッププランニングとの資本提携の解消に伴うのれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前期比78百万円減少の12億28百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が40百万円増加しましたが、投資有価証券が1億19百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比17億77百万円増加の37億77百万円となりました。これは主に、買掛金が9億40百万円、未払法人税等が4億37百万円、その他流動負債が4億14百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比26百万円減少の3億48百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加しましたが、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比3億24百万円増加の53億40百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少しましたが、利益剰余金が3億93百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、当連結会計年度末は13億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億29百万円(前年同期は2億70百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億42百万円、仕入債務の増加額が9億52百万円、その他流動負債の増加額が4億54百万円ありましたが、売上債権の増加額が12億74百万円、未収入金の増加額が12億85百万円、法人税等の支払額が1億66百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期比66.4%減)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が41百万円、その他の支出が22百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億5百万円(前年同期比46.8%減)となりました。これは主に、配金の支払額が2億5百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	56.1	56.9	60.9	67.8	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	76.1	70.8	66	68.8	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	1.2	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.0	79.1	75.4	38.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、平成24年6月期の業績が前述のとおり好調であったことから、平成24年6月15日に公表しましたとおり、1株当たり19円とし、6円の増配を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり13円とあわせて32円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(平成24年8月3日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づきますと23円が次期の最低配当金となります。

しかしながら当社といたしましては、株主の皆様への利益還元を最優先事項と考え、23円に5円を加えた28円を次期の最低配当金とし、中間配当金を1株につき14円、期末配当金を14円、通期で28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年8月6日現在において当社グル  
ープが判断したものであります。

① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影  
響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需  
要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受  
注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立  
案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階  
(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合で  
は、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画  
の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。

また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくな  
ることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、  
当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高  
の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムによ  
り、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目  
的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるた  
め、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント  
主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、  
期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グル  
ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成24年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、77.8%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社ソイル)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

### イベント業務の内容と業務フロー

#### ①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことであります。

#### ②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。

当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

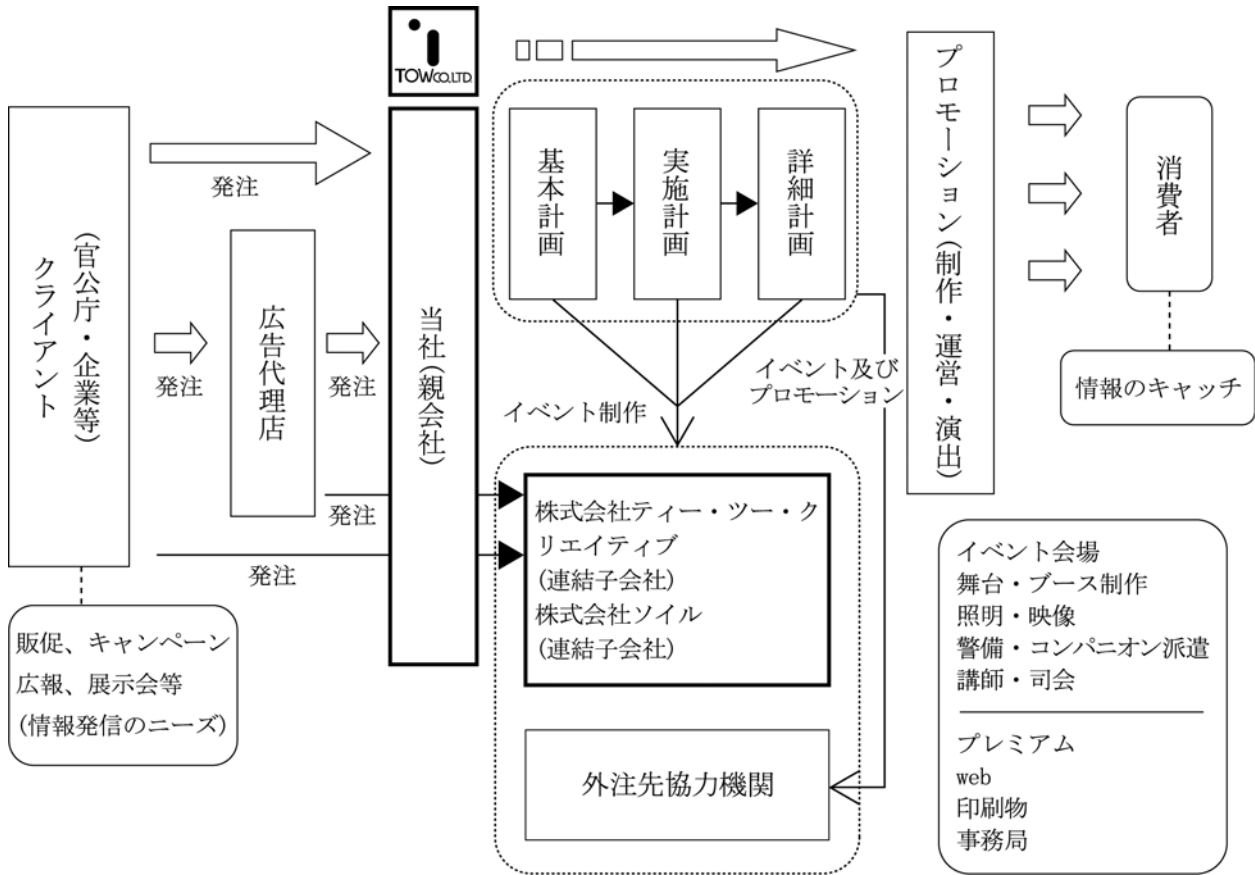
#### ③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社ソイルはイベントの「演出」及び「映像制作」を専業として行っております。

またプロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

「1. 経営成績・②次期の見通し」に記載のとおり、企業経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は依然として強く、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような広告代理店の動向に対応するため、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

##### 1. プロモーション領域の拡大と専門力&提案力の強化

従来実施してまいりました施策の維持・強化を通じて、引き続き更なるプロモーション領域の拡大と専門力&提案力の強化に取り組んでまいります。特に増加しているデジタル・プロモーション業務をフックに、リアルプロモーションとの統合提案を積極的に推進いたします。また、M&Aや業務提携につきましても引き続き積極的に検討してまいります。

##### 2. 高度化する課題へ対応するためのリソースの強化

###### (1) プロモーションの専門領域からの中途採用

PR会社、店頭マーケティング会社、Web制作会社からの中途採用をはじめ、中国人の採用も実施いたしました。これにより更なる専門力の強化を図ります。

###### (2) 人材育成の強化

今期より人材育成の成果を育成者の人事考課に強く反映させる制度改訂を行いました。当社の「営業力・提案力・専門力の伝承」をより積極的に行い強化を図ります。また、新研修プログラムの導入も計画しております。

###### (3) 新卒定期採用の復活

2013年4月新卒を採用し、継続的成長の布石といたします。

### 3. 収益管理の強化

制作管理チーム・営業チーム双方による収益管理の徹底を図ります。最新の協力機関単価表により、最新の相場情報を全社で共有し収益率の向上を図ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	1,392,565
受取手形及び売掛金	1,225,746	※2 2,492,822
未成業務支出金	198,777	299,251
未収入金	※1 2,487,548	※1 3,768,727
前払費用	36,392	36,586
繰延税金資産	53,154	118,085
その他	10,554	8,757
貸倒引当金	△267	—
流動資産合計	5,907,380	8,116,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,058	98,929
減価償却累計額	△40,690	△48,906
建物(純額)	58,367	50,022
工具、器具及び備品	173,354	166,625
減価償却累計額	△141,203	△146,800
工具、器具及び備品(純額)	32,150	19,825
車両運搬具	6,155	—
減価償却累計額	△6,094	—
車両運搬具(純額)	60	—
土地	※3 6,027	※3 6,027
有形固定資産合計	96,607	75,875
無形固定資産	80,454	44,578
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	530,982
保険積立金	296,330	313,307
繰延税金資産	107,733	148,116
敷金及び保証金	241,475	228,075
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	△8,426	—
投資その他の資産合計	1,306,910	1,228,891
固定資産合計	1,483,972	1,349,346
資産合計	7,391,352	9,466,141



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	758,808	1,699,096
短期借入金	※4 840,000	※4 840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	—
未払法人税等	71,935	509,443
賞与引当金	17,583	16,690
その他	297,738	712,231
流動負債合計	2,000,378	3,777,462
固定負債		
長期借入金	50,004	—
退職給付引当金	160,411	172,022
役員退職慰労引当金	162,586	174,306
その他	2,300	2,300
固定負債合計	375,302	348,629
負債合計	2,375,681	4,126,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,480,497	3,874,489
自己株式	△470,235	△470,279
株主資本合計	4,986,634	5,380,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
土地再評価差額金	※3 △46,614	※3 △46,614
その他の包括利益累計額合計	27,876	△42,114
新株予約権	1,160	1,582
純資産合計	5,015,671	5,340,049
負債純資産合計	7,391,352	9,466,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,570,158	14,033,556
売上原価	9,441,336	12,103,913
売上総利益	1,128,821	1,929,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187,827	289,488
従業員給料	119,832	110,645
賞与引当金繰入額	1,657	1,522
役員退職慰労引当金繰入額	7,134	10,520
交際費	69,223	75,766
減価償却費	9,441	6,292
支払手数料	109,723	104,961
その他	245,414	218,189
販売費及び一般管理費合計	750,253	817,385
営業利益	378,568	1,112,257
営業外収益		
受取利息	30	2
受取配当金	5,616	7,025
有価証券利息	1,076	3,540
消費税差益	—	7,070
貸倒引当金戻入額	1,695	—
保険事務手数料	975	385
未払配当金除斥益	605	1,096
自販機手数料収入	562	503
業務受託手数料	600	600
雑収入	532	781
営業外収益合計	11,696	21,004
営業外費用		
支払利息	7,081	5,721
売上債権売却損	561	835
保険解約損	4,036	—
雑損失	702	117
営業外費用合計	12,381	6,674
経常利益	377,882	1,126,587
特別利益		
投資有価証券売却益	899	—
関係会社株式売却益	—	17,176
特別利益合計	899	17,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	11,730	1,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	—
特別損失合計	18,963	1,031
税金等調整前当期純利益	359,818	1,142,732
法人税、住民税及び事業税	193,352	599,756
法人税等調整額	36,539	△54,108
法人税等合計	229,892	545,647
少数株主損益調整前当期純利益	129,925	597,084
少数株主損失(△)	△1,306	—
当期純利益	131,232	597,084

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,925	597,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,391	△69,990
土地再評価差額金	△18,972	—
その他の包括利益合計	100,419	△69,990
包括利益	230,344	527,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,651	527,093
少数株主に係る包括利益	△1,306	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,716,610	3,480,497
当期変動額		
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	131,232	597,084
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	2,055
当期変動額合計	△236,112	393,991
当期末残高	3,480,497	3,874,489
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△470,140	△470,235
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△44
当期変動額合計	△94	△44
当期末残高	△470,235	△470,279
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,222,841	4,986,634
当期変動額		
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	131,232	597,084
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	2,055
自己株式の取得	△94	△44
当期変動額合計	△236,206	393,947
当期末残高	4,986,634	5,380,581
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△44,899	74,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,391	△69,990
当期変動額合計	119,391	△69,990
当期末残高	74,491	4,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△27,642	△46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,972	—
当期変動額合計	△18,972	—
当期末残高	△46,614	△46,614
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△72,542	27,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,419	△69,990
当期変動額合計	100,419	△69,990
当期末残高	27,876	△42,114
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	738	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	1,160	1,582
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,306	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,306	—
当期変動額合計	△1,306	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,152,344	5,015,671
当期変動額		
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	131,232	597,084
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	2,055
自己株式の取得	△94	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,534	△69,568
当期変動額合計	△136,672	324,378
当期末残高	5,015,671	5,340,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	359,818	1,142,732
減価償却費	52,477	37,744
のれん償却額	9,025	4,200
株式報酬費用	422	422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,566	11,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	121	11,720
受取利息及び受取配当金	△6,723	△10,567
支払利息	7,081	5,721
投資有価証券売却損益 (△は益)	△899	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△17,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,730	1,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,433	—
売上債権の増減額 (△は増加)	981,925	△1,274,244
未収入金の増減額 (△は増加)	△85,787	△1,285,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,393	△107,062
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,314	△1,130
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	6,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△653,630	952,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△151,452	454,110
その他	△1,333	△70
小計	570,469	△68,411
利息及び配当金の受取額	5,647	10,567
利息の支払額	△7,078	△5,736
法人税等の支払額	△298,915	△166,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,122	△229,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△631	—
定期預金の払戻による収入	511	—
有形固定資産の取得による支出	△18,277	△3,939
無形固定資産の取得による支出	△12,751	△264
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	32,342	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △41,514
敷金及び保証金の差入による支出	△50	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,016	620
従業員に対する貸付けによる支出	△1,400	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,570	380
その他の支出	△26,366	△22,699
その他の収入	23,581	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,456	△67,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,048	—
自己株式の取得による支出	△94	△44
配当金の支払額	△367,345	△205,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,487	△205,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,821	△502,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,894,832	※1 1,392,565



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)ティー・ツー・クリエイティブ

(株)ソイル

従来、連結子会社であった(株)ペッププランニングは、平成23年7月1日付けで当社と資本関係を解消したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,448,742千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">3,707,873千円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">62,557千円</span></p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,107千円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">847千円</p>
<p>※4 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 <span style="float: right;">2,650,000千円</span> 借入実行残高 <span style="float: right;">840,000千円</span> <hr/>差引額 <span style="float: right;">1,810,000千円</span></p>	<p>※4 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 <span style="float: right;">2,650,000千円</span> 借入実行残高 <span style="float: right;">840,000千円</span> <hr/>差引額 <span style="float: right;">1,810,000千円</span></p>

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△118,629千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△118,629千円
税効果額	△48,638 〃
その他有価証券評価差額金	△69,990千円
その他の包括利益合計	△69,990千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	730,509	114,590	—	845,099
合計	730,509	114,590	—	845,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の増加114,400株は、退任取締役からの無償での譲受による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	384,600	—	127,500	257,100	—
	平成17年新株予約権 ②(注)1、2	普通株式	130,000	—	110,000	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	1,160
合計			574,600	—	237,500	337,100	1,160

(注) 1 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
2 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	183,156	16.00	平成22年12月31日	平成23年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	利益剰余金	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	845,099	90	—	845,189
合計	845,099	90	—	845,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	257,100	—	18,400	238,700	—
	平成17年新株予約権 ②(注)1、2	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	1,582
合計			337,100	—	18,400	318,700	1,582

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	148,162	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	利益剰余金	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,895,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894,832</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,895,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△641	現金及び現金同等物	1,894,832	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,392,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,392,565</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ペッププランニングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ペッププランニングの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,095</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,201</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50,004</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">17,176</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,514</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,392,565千円	現金及び現金同等物	1,392,565	流動資産	95,810千円	固定資産	16,122	のれん	18,095	流動負債	△77,201	固定負債	△50,004	関係会社株式売却益	17,176	株式売却価額	20,000	現金及び現金同等物	61,514	差引：売却による支出	△41,514
現金及び預金勘定	1,895,474千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△641																												
現金及び現金同等物	1,894,832																												
現金及び預金勘定	1,392,565千円																												
現金及び現金同等物	1,392,565																												
流動資産	95,810千円																												
固定資産	16,122																												
のれん	18,095																												
流動負債	△77,201																												
固定負債	△50,004																												
関係会社株式売却益	17,176																												
株式売却価額	20,000																												
現金及び現金同等物	61,514																												
差引：売却による支出	△41,514																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																								
<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">445,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,542</td> </tr> </table>	支払リース料	274千円	減価償却費相当額	253	支払利息相当額	1	1年内	267,203千円	1年超	445,339	合計	712,542	<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">178,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,339</td> </tr> </table>	支払リース料	一千円	減価償却費相当額	—	支払利息相当額	—	1年内	267,203千円	1年超	178,135	合計	445,339
支払リース料	274千円																								
減価償却費相当額	253																								
支払利息相当額	1																								
1年内	267,203千円																								
1年超	445,339																								
合計	712,542																								
支払リース料	一千円																								
減価償却費相当額	—																								
支払利息相当額	—																								
1年内	267,203千円																								
1年超	178,135																								
合計	445,339																								



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,895,474	1,895,474	—
(2)受取手形及び売掛金	1,225,746	1,225,746	—
(3)未収入金	2,487,548	2,487,548	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	202,087	2,087
②その他有価証券	308,140	308,140	—
資産計	6,116,908	6,118,996	2,087
(1)買掛金	758,808	758,808	—
(2)短期借入金	840,000	840,000	—
負債計	1,598,808	1,598,808	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,392,565	1,392,565	—
(2)受取手形及び売掛金	2,492,822	2,492,822	—
(3)未収入金	3,768,727	3,768,727	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	204,045	4,045
②その他有価証券	200,526	200,526	—
資産計	8,054,641	8,058,687	4,045
(1)買掛金	1,699,096	1,699,096	—
(2)短期借入金	840,000	840,000	—
(3)未払法人税等	509,443	509,443	—
負債計	3,048,540	3,048,540	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	142,503	130,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,225,746	—	—	—
未収入金	2,487,548	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	5,608,768	—	200,000	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,392,565	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,492,822	—	—	—
未収入金	3,768,727	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	7,654,115	—	200,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債権(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	202,087	2,087
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	202,087	2,087
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	200,000	202,087	2,087

2 その他有価証券(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,840	126,427	168,412
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	294,840	126,427	168,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,188	1,701	△513
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,111	12,111	—
	小計	13,300	13,813	△513
	合計	308,140	140,240	167,899

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては、その他有価証券について、11,730千円(時価のある有価証券9,132千円、時価のない有価証券2,597千円)減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32,342	899	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	32,342	899	—

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債権(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	204,045	4,045
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	204,045	4,045
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	200,000	204,045	4,045

2 その他有価証券(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,160	126,427	61,732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188,160	126,427	61,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,293	1,701	△407
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,072	12,111	△1,039
	小計	12,366	13,813	△1,446
	合計	200,526	140,240	60,285

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては、その他有価証券について、1,031千円(時価のない有価証券1,031千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,411千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,411</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項                      (自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,890</td> </tr> </table>	退職給付債務	160,411千円	退職給付引当金	160,411	勤務費用	40,890千円	退職給付費用	40,890	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,022</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項                      (自平成23年 7月 1日 至平成24年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,740</td> </tr> </table>	退職給付債務	172,022千円	退職給付引当金	172,022	勤務費用	39,740千円	退職給付費用	39,740
退職給付債務	160,411千円																
退職給付引当金	160,411																
勤務費用	40,890千円																
退職給付費用	40,890																
退職給付債務	172,022千円																
退職給付引当金	172,022																
勤務費用	39,740千円																
退職給付費用	39,740																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)  記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株											
付与日	平成20年10月15日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</li> </ul> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> </tr> <tr> <td>0パーセント</td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		30,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		30,000

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	130,000
付与		—	—
失効		—	110,000
権利確定		—	—
未確定残		—	20,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		384,600	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		127,500	—
未行使残		257,100	—

		平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		30,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		30,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)  記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株											
付与日	平成20年10月15日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</li> </ul> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> <td style="text-align: right;">0パーセント</td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント											
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント											
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント											
5パーセント未満増加した場合	50パーセント											
減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント											
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		30,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		30,000

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	20,000
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	20,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		257,100	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		18,400	—
未行使残		238,700	—

		平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		30,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		30,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 17,181千円
投資有価証券評価損 25,343	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 7,164	賞与引当金 6,370
役員退職慰労引当金 66,188	役員退職慰労引当金 65,326
未払事業税 4,723	未払事業税 34,708
退職給付引当金 65,442	退職給付引当金 61,440
未払賞与 27,288	未払賞与 60,125
その他 52,847	その他 45,005
繰延税金資産小計 268,642	繰延税金資産小計 312,693
評価性引当金 △38,069	評価性引当額 △23,518
繰延税金資産合計 230,572	繰延税金資産合計 289,175
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 68,543	その他有価証券評価差額金 21,976
のれん償却 1,139	のれん償却 996
繰延税金負債合計 69,683	繰延税金負債合計 22,973
繰延税金資産の純額 160,888	繰延税金資産の純額 266,201
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 11.6	交際費 3.9
住民税均等割 1.5	住民税均等割 0.5
評価性引当金 10.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.3
その他 △0.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8
	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	<p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が26,493千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,137千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,019,828	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,492,715	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,136,181	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	2,169,607	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

関連当事者との取引  
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 の役員	嶋本 照彦	—	—	子会社 代表取締役	—	債務被保証	子会社銀行 借入に対する	14,312	1年内返済 予定長期借 入金	14,312
							債務被保証	50,004	長期借入金	50,004

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 連結子会社㈱ペッププランニングは、銀行借入に関し、嶋本照彦より債務保証を受けております。  
なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	439円98銭	468円41銭
1株当たり当期純利益	11円47銭	52円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	131,232	597,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,232	597,084
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,588	11,397,148

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,648,142	1,099,675
受取手形	285,951	※2 495,222
売掛金	905,252	1,942,387
未成業務支出金	173,638	283,784
未収入金	※1 2,482,230	※1 3,752,909
前払費用	32,168	34,147
繰延税金資産	43,036	103,260
その他	9,575	8,680
流動資産合計	5,579,996	7,720,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,676	90,146
減価償却累計額	△37,425	△45,078
建物(純額)	52,250	45,068
工具、器具及び備品	157,183	152,259
減価償却累計額	△128,182	△135,665
工具、器具及び備品(純額)	29,001	16,593
土地	※3 6,027	※3 6,027
有形固定資産合計	87,279	67,689
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	36,002	25,159
のれん	15,400	11,200
無形固定資産合計	54,055	39,012
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	530,982
関係会社株式	170,000	150,000
会員権	8,410	8,410
保険積立金	290,419	313,307
繰延税金資産	102,410	142,307
敷金及び保証金	234,795	227,975
投資その他の資産合計	1,456,679	1,372,982
固定資産合計	1,598,014	1,479,685
資産合計	7,178,011	9,199,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,802	1,514,041
関係会社買掛金	138,641	239,886
短期借入金	※4 840,000	※4 840,000
未払金	98,708	307,209
未払法人税等	50,994	411,254
未払消費税等	—	48,737
未払費用	100,462	208,311
未成業務受入金	26,901	77,881
預り金	12,388	22,714
賞与引当金	15,450	14,707
流動負債合計	1,910,350	3,684,744
固定負債		
退職給付引当金	148,951	158,768
役員退職慰労引当金	161,386	171,906
その他	2,300	2,300
固定負債合計	312,638	332,975
負債合計	2,222,989	4,017,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	297,003	593,626
利益剰余金合計	3,419,848	3,716,471
自己株式	△470,235	△470,279
株主資本合計	4,925,984	5,222,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
土地再評価差額金	※3 △46,614	※3 △46,614
評価・換算差額等合計	27,876	△42,114
新株予約権	1,160	1,582
純資産合計	4,955,022	5,182,031
負債純資産合計	7,178,011	9,199,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,065,247	13,635,244
売上原価	*1 9,050,811	*1 11,963,946
売上総利益	1,014,436	1,671,298
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,981	13,265
役員報酬	183,650	206,100
給料及び手当	93,527	77,612
役員賞与	4,177	74,738
賞与	9,997	25,374
賞与引当金繰入額	1,460	1,522
退職給付費用	4,260	3,680
役員退職慰労引当金繰入額	7,134	10,520
法定福利費	29,025	33,280
交際費	68,992	75,663
旅費及び交通費	21,493	26,665
減価償却費	9,011	6,005
賃借料	34,402	31,158
通信費	8,106	3,923
消耗品費	7,242	5,882
支払手数料	104,174	102,019
その他	103,849	94,329
販売費及び一般管理費合計	709,487	791,741
営業利益	304,948	879,556
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	*1 55,220	*1 53,296
有価証券利息	1,076	3,540
業務受託手数料	*1 2,400	*1 1,800
保険事務手数料	975	385
雑収入	2,294	2,915
営業外収益合計	61,980	61,939
営業外費用		
支払利息	5,777	5,721
売上債権売却損	561	835
保険解約損	4,036	—
雑損失	185	117
営業外費用合計	10,560	6,674
経常利益	356,368	934,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	899	—
特別利益合計	899	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,730	1,031
関係会社株式評価損	6,304	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	—
特別損失合計	25,268	1,031
税引前当期純利益	331,999	933,790
法人税、住民税及び事業税	157,036	483,500
法人税等調整額	30,559	△51,481
法人税等合計	187,596	432,018
当期純利益	144,402	501,771



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		236,415	2.6	296,972	2.5
II 外注費		7,387,961	81.9	10,373,475	85.9
III 労務費		903,533	10.0	932,022	7.7
IV 経費	※2	492,863	5.5	471,622	3.9
当期総製造費用		9,020,772	100.0	12,074,092	100.0
期首未成業務支出金		203,676		173,638	
計		9,224,449		12,247,730	
期末未成業務支出金		173,638		283,784	
当期売上原価		9,050,811		11,963,946	
		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。				1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳				※2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費		85,209千円		旅費及び交通費	71,400千円
会議費		5,604		会議費	7,097
賃借料		227,642		賃借料	227,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,845	22,845
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,900,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	3,100,000	3,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	719,945	297,003
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	144,402	501,771
当期変動額合計	△422,942	296,622
当期末残高	297,003	593,626
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,642,790	3,419,848
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	144,402	501,771
当期変動額合計	△222,942	296,622
当期末残高	3,419,848	3,716,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△470,140	△470,235
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△44
当期変動額合計	△94	△44
当期末残高	△470,235	△470,279
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,149,021	4,925,984
当期変動額		
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	144,402	501,771
自己株式の取得	△94	△44
当期変動額合計	△223,036	296,578
当期末残高	4,925,984	5,222,563
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△44,899	74,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,391	△69,990
当期変動額合計	119,391	△69,990
当期末残高	74,491	4,500
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△27,642	△46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,972	—
当期変動額合計	△18,972	—
当期末残高	△46,614	△46,614
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△72,542	27,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,419	△69,990
当期変動額合計	100,419	△69,990
当期末残高	27,876	△42,114
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	738	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	1,160	1,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,077,217	4,955,022
当期変動額		
剰余金の配当	△367,345	△205,148
当期純利益	144,402	501,771
自己株式の取得	△94	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,841	△69,568
当期変動額合計	△122,195	227,009
当期末残高	4,955,022	5,182,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
※1	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額  2,444,123千円	※1	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額  3,687,934千円
※2	_____	※2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 62,557千円
※3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,107千円	※3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 847千円
※4	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円	※4	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
外注費 1,108,401千円	外注費 1,435,215千円
受取配当金 49,605千円	受取配当金 46,271千円
業務受託手数料 2,400千円	業務受託手数料 1,800千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	730,509	114,590	—	845,099
合計	730,509	114,590	—	845,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の増加114,400株は、退任取締役からの無償での譲受による増加であります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	845,099	90	—	845,189
合計	845,099	90	—	845,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 239,681千円	1年内 239,681千円
1年超 399,469	1年超 159,787
合計 639,150	合計 399,469

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	170,000
計	170,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成24年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	150,000
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 17,181千円
投資有価証券評価損 25,343	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 6,288	賞与引当金 5,588
役員退職慰労引当金 65,684	役員退職慰労引当金 64,436
未払事業税 2,937	未払事業税 26,389
退職給付引当金 60,623	退職給付引当金 56,521
未払賞与 23,796	未払賞与 55,481
その他 37,283	その他 43,925
繰延税金資産小計 241,598	繰延税金資産小計 292,059
評価性引当金 △26,467	評価性引当額 △23,518
繰延税金資産合計 215,130	繰延税金資産合計 268,540
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 68,543	その他有価証券評価差額金 21,976
のれん償却 1,139	のれん償却 996
繰延税金負債合計 69,683	繰延税金負債合計 22,973
繰延税金資産の純額 145,447	繰延税金資産の純額 245,567
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 12.3	交際費 4.6
受取配当金 △6.4	受取配当金 △2.2
住民税均等割 1.4	住民税均等割 0.5
評価性引当金 8.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.9
その他 0.5	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3
	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	<p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が24,735千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,378千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	434円66銭	454円54銭
1株当たり当期純利益	12円62銭	44円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	144,402	501,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,402	501,771
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,588	11,397,148

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役(平成24年9月25日付)

攝津 浩義(現 取締役兼執行役員 第一本部付)

(2) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
博展	—	—	—	—	—
文化/スポーツ	2,435	0.0	42,336	0.3	1638.7
広報	2,458,186	23.3	3,496,112	24.9	42.2
販促	7,124,156	67.4	8,961,465	63.9	25.8
制作物	893,105	8.4	1,448,376	10.3	62.2
小計	10,477,883	99.1	13,948,291	99.4	33.1
企画売上高	92,274	0.9	85,264	0.6	△7.6
合計	10,570,158	100.0	14,033,556	100.0	32.8